

環境マネジメント

環境方針

方針

基本理念

三井物産は、大切な地球と人びとの豊かで夢あふれる明日を実現し、「世界中の未来をつくる」ことを経営理念に掲げています。この理念の実現に向け、「環境と調和する社会をつくる」ことをマテリアリティ（経営の重要課題）の一つとして位置づけています。

三井物産は、グローバル・グループで経済と環境の調和を目指し、持続可能な発展の実現に向けて最大限努力します。

行動指針

当社グローバル・グループの事業活動において、気候変動への対応、生物多様性に配慮した自然環境の保全および汚染の予防を含む適切なリスク管理体制を構築し、定期的に評価し、継続的な改善を行います。また、環境への負荷を軽減する技術の開発と普及に努め、環境に対する一層の責任を担うため以下の行動指針を定めます。

1. 環境関連法規の遵守

事業活動の推進にあたっては、環境関連法規、及びその他当社が合意した協定等を遵守する。

2. 資源・エネルギーの効率的活用*

事業活動の中で、資源・エネルギー・水の効率的活用、有害廃棄物を含む廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を行い、環境への負荷を低減する。

3. 商品・サービスの提供、既存・新規事業についての環境への配慮

関係取引先の理解と協力を得て適切な影響力を行使し、汚染の予防のみならず、気候変動や生物多様性保全等環境への影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で、最大限の環境への配慮を行う。

4. 環境問題の産業的解決による貢献

個人の能力と組織の総合力を活かし、また世界のパートナーと協力して、合理的で永続的な産業的解決を目指した事業活動を展開し、持続可能な発展の実現に貢献する。

*：資源・エネルギーの効率的活用には、使用効率向上・発生抑制を含みます。

環境マネジメントの推進

体制

グローバル・グループで事業活動を通じて環境・社会問題に積極的に対応すべく、ISO14001および各種国際ガイドラインに基づき、環境マネジメントシステムを運用しています。当社は、1999年にISO14001を取得、最新の登録証は2020年2月23日に更新し、2023年2月22日まで有効です。2017年3月期からは、ISO14001：2015年版に対応し、事業プロセスとの統合、事業におけるリスクと機会への取り組み、ステークホルダー視点の重視等の強化を図っています。



対応規格

ISO14001、ISO26000、GRIスタンダード、エクエーター原則（赤道原則）、世界銀行の調達に関する政策・ガイドライン、IUCNガイドライン

環境マネジメント推進体制

環境マネジメントを確実に推進していくため、当社は、グローバル・グループでの「環境マネジメント推進体制」を構築しています。環境マネジメントを統括する責任者として担当役員（代表取締役専務執行役員）を設置するとともに、サステナビリティ経営推進部長が気候変動を含む気候関連リスクへの対応をはじめとした環境マネジメント体制の運営を担っています。そして、取締役会の監督の下、事業本部をはじめとする各組織長がそれぞれの組織全体をマネジメントする体制を構築しています。

その上で、全社目標を設定し、「サステナビリティ委員会」を含めた定期的なレビューを行うことで、環境・社会リスク管理体制の継続的改善を図っています。

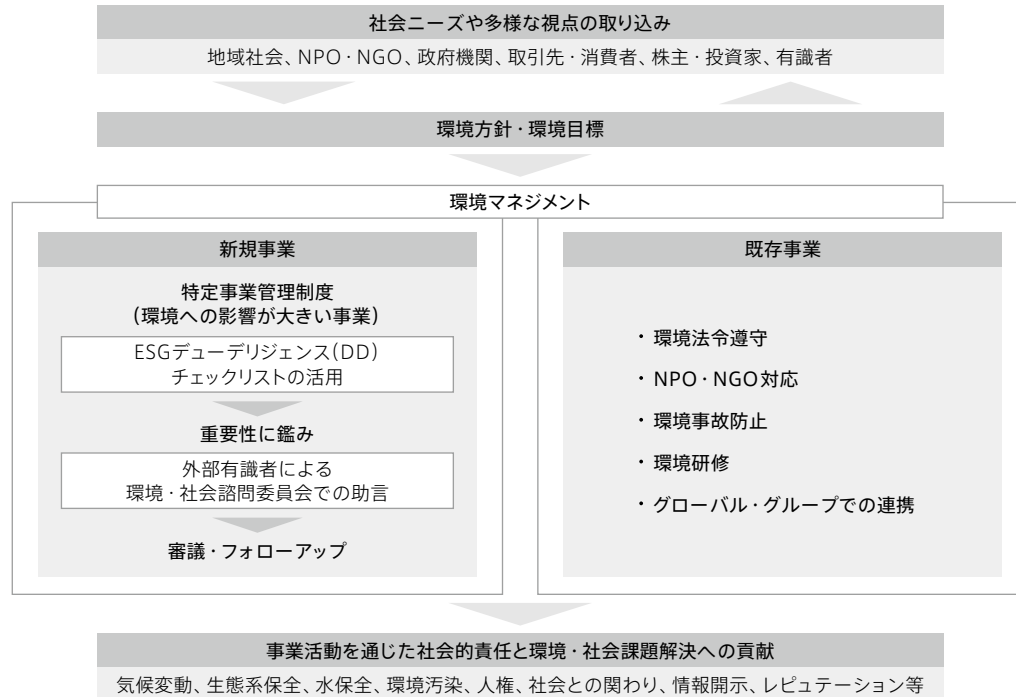
環境・社会面におけるリスク管理

体制

当社が事業に取り組むに当たっては、新規に開始する段階に加え、操業、および終了段階においても環境・社会に対する最大限の配慮に努める仕組みを整えています。

気候関連リスクを含む環境・社会リスクについては、その対応方針や施策を、サステナビリティ委員会で討議し、経営会議および取締役会に報告・承認取り付けの上、実行しています。

環境・社会リスクへの対応 (2020年4月現在)



P.40 気候変動

統合報告書2020(P.044 サステナビリティ経営—事業を通じた気候変動への取り組み—)

新規事業における環境マネジメント

体制

活動

新規事業案件については、環境・社会配慮に関する国際基準を参考に事業ごとの環境・社会リスクをまとめたESGデューデリジェンスチェックリストや事業別環境・社会リスクヒートマップを活用し、各事業部において、汚染の予防、気候変動、生態系、水ストレス*、人権等についてESG影響評価を行っています。

その上で、環境への影響が大きい案件を特定事業管理制度対象の事業として、社内審査を行い、必要に応じて気候変動、水、エネルギー等の環境施策、技術動向、人権、労働問題等に関する幅広い知見を有する外部有識者らからなる環境・社会諮問委員会を開催、さらに環境に関する全社方針に関わる場合には、サステナビリティ委員会を開催して、案件の推進可否と良質化に関する答申を受け、最終的に代表取締役による稟議決裁をもって推進可否を決定しています。

*：一人当たり年間使用可能水量が1,700トンを下回り、日常生活に不便を感じる状態。

P.113 特定事業管理制度と環境・社会諮問委員会

既存事業における環境マネジメント

体制

活動

既存事業案件においては、事業の環境・社会リスクを適切に把握・管理するため、当社単体では国際規格ISO14001に基づく管理を行っています。また、環境への影響が大きい子会社についても、ISO14001または環境・社会配慮に関する国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステムの構築により、子会社自身による環境マネジメントを促進しています。環境関連事故、法令・条例違反に関わる事象が発生した場合は影響に鑑み速やかに報告する体制を整えています。このほか、ステークホルダー対応の一環として、NPO・NGO、学際組織、政府機関との対話を通じて事業のリスクと機会を把握し、必要な対応を検討しています。

子会社管理

国内・海外子会社は、業種・環境・生態系への影響等を勘案し、環境重点管理子会社32社を抽出しており、国際規格ISO14001の取得あるいは国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステム導入を推奨し、確実な管理体制の構築を進めています。

2020年3月末現在、環境重点管理子会社32社のうち10社がISO14001を取得しています。このほか、環境重点管理子会社を除く国内・海外子会社のうち、19社がISO14001を取得しています。

環境事故対応

2020年3月期は、当社および国内・海外子会社での環境事故は0件でした。

環境事故が発生した場合は、関係部署への迅速な報告とともに、「事故の真因特定」「適切な是正処置・予防処置」の検討を行い、再発防止に向けた対策を徹底しています。

ライフサイクルアセスメントを踏まえた取り組み

2020年5月に移転した新本社ビルの社員食堂・カフェでは、ライフサイクルアセスメントを踏まえた環境負荷の低い容器・包材を採用しています。テイクアウト用のドリンク容器は、すべて紙製の環境配慮型オリジナル品で、冷たいドリンクもストローを使わずに飲める仕様となっています。カトラリーは当社関係会社と協業し開発した生分解性プラスチック製を使用しており、割り箸や箸立て等には社有林「三井物産の森」のFSC®認証材・間伐材を活用しています。また、執務スペース内のカフェコーナーでは、国産材・間伐材を使用したオリジナルカートカン(円筒型の紙製飲料容器)入りの緑茶をGrab&Goスタイルで提供、会議室等へのドリンクデリバリーサービスでは使い捨て容器を使用しない等、使用時、廃棄時も含めた環境負荷軽減に努めています。



環境配慮型容器とカトラリー等

環境関連法規の遵守

体制

企業の社会的責任とその責任範囲の拡大に十分に対応すべく、当社は環境マネジメント推進体制に基づき遵守を確実に行う仕組みを構築するとともに、研修等を通じて国内外のさまざまな環境関連法規の遵守に対する理解深化と遵守徹底を図っています。

各部署の担当者は、期初に自部署の業務に関する環境関連法令を特定し、半期ごとに遵守状況を評価しています。また環境法令遵守を含む環境マネジメントシステムが有効に実施されているかを確認するため、年1回内部環境監査もしくは環境自己点検を実施しています。特に当社および環境への影響が大きい子会社では、ISO14001または同等の認証を取得し、環境法規遵守を確実にを行う仕組みを整えています。

省エネ法への対応

当社は、コンプライアンスおよび環境保全の視点に立ち、省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)を遵守し、事業所における省エネルギーの推進と輸送に関わるエネルギー使用の改善を行い、環境に配慮した事業活動を展開しています。

廃棄物処理法への対応

当社は、廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)を遵守し、物流事業において発生する産業廃棄物および事業系一般廃棄物の適切な処理を行うため、「産業廃棄物および事業系一般廃棄物の処理に関する業務フロー」および「FAQ」を作成し、関係営業部署で活用する取り組みを継続しています。また、定期的に社内セミナーを開催することにより、業者の選定、マニフェストの発行・管理等、適正処理に関する周知を行っています。

その他主な環境法令

事業活動の推進に当たっては、以下環境関連の法律、条例およびその他法規等を遵守しています。

PCB処理特別措置法/フロン排出抑制法/水質汚濁防止法/土壌汚染対策法/
 容器包装リサイクル法/食品リサイクル法/大気汚染防止法/悪臭防止法/化審法/化管法/
 毒物及び劇物取締法/消防法/労働安全衛生法/
 REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)

環境関連研修

体制 活動

グローバル・グループでの環境への取り組みを加速させるためには、当社および関係会社役員一人ひとりの環境意識の向上が不可欠です。当社では定期的なセミナー、環境法令研修のほか、環境・社会に関するニュースレターをイントラネットで定期的に発信する等、環境問題に対する役職員の意識向上に努めています。また、ISO14001審査員補の養成等、専門的な知見の獲得に向けた取り組みも行っています。

環境法令研修

当社および関係会社の役職員を対象に、環境法令研修を継続的に実施しています。2020年3月期は、当社グループから約100名が参加しました。さらに廃棄物処理法遵守における注意事項や、施設確認のポイントを中心とした講義と実際の施設見学からなる産業廃棄物関連セミナーを実施しました。



産業廃棄物に関する講義および処理施設見学会
(2019年11月)

2020年3月期実施研修・講義等

タイトル	開催	対象	内容
環境法令研修	2回 約100名参加	主に当社および関係会社役員	環境法令の基礎知識・最近の動向・主な改正点等
産業廃棄物に関する講義および処理施設見学会	2回 約90名参加	当社および関係会社役員	産業廃棄物に関する排出事業者の責任、注意事項に関する講義。処理施設見学では、現地確認の重要性や有効性についての理解を目指す

環境関連認証の取得

体制 活動

当社は、全世界の多様なサプライヤーと共に、持続可能な調達を推進しています。自然資本の重要性を認識し、環境関連認証を国内外で積極的に取得し、地球温暖化や生物多様性にも配慮した調達の仕組みを広げています。また、資産運用会社が運用する上場REITの保有物件で、DBJ Green Building認証を取得し、省エネルギーやエネルギー利用の効率化に取り組むことで環境負荷低減を推進しています。




社有林「三井物産の森」/森林資源事業等における認証の取得

取得認証	対象(国・地域)	取得対象/取扱内容・規模
FSC® 認証 国際的な森林認証制度を運営する非営利国際会員制組織FSC® (Forest Stewardship Council®、森林管理協議会)が定めた国際基準による認証 	FM認証*1 および CoC認証*2	社有林「三井物産の森」(日本)
	CoC認証	三井物産(ライセンス番号FSC®-C057355)/全国に保有する74か所(約44,000ha)の「三井物産の森」すべてで認証を取得 三井物産フォレスト(当社子会社、ライセンス番号FSC®-C031328)/約50,000m³/年(主に「三井物産の森」から生産される丸太ほかを販売)
	森林資源事業	当社パフォーマンスマテリアルズ本部住生活マテリアル事業部森林資源マーケティング室(ライセンス番号FSC®-C104107)/ウッドチップ122.6万t/年(FSC 100%: 36,000t、FSC Mix: 642,000t、FSC Controlled Wood: 548,000t)
	森林資源事業(オーストラリア)	Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd.(当社子会社、ライセンス番号FSC®-C107463)/ウッドチップ140.7万t/年(FSC Mix: 104.1万t、FSC Controlled Wood: 366,000t)
	パルプ・紙・板紙・紙加工製品の調達・販売(全世界)	三井物産パッケージング(当社子会社、ライセンス番号FSC®-C009939)/パルプ、紙、板紙、段ボール等紙製包装資材、家庭紙、紙製文具で認証を取得
	バイオマス燃料取引	当社エネルギー第一本部燃料部バイオマス燃料室(ライセンス番号FSC®-C140620)/輸入木質ペレット(認証材)の取り扱いに際して取得
PEFC/CoC認証 国際的NGOのPEFC (the Programme for the Endorsement of Forest Certification)が各国の森林認証制度を相互承認する認証プログラム	森林資源事業(オーストラリア)	当社パフォーマンスマテリアルズ本部住生活マテリアル事業部森林資源マーケティング室/ウッドチップ110.2万t/年
	バイオマス燃料取引	当社エネルギー第一本部燃料部バイオマス燃料室(認証番号SGSJ-P-COC-2026)/輸入木質ペレット(認証材)の取り扱いに際して取得

取得認証	対象(国・地域)	取得対象/取扱内容・規模
SGEC認証 世界的に推進されている持続可能な森林管理の考え方(モントリオール・プロセス)を基本に、一般社団法人「緑の循環認証会議」(Sustainable Green Ecosystem Council)が日本の現状に合わせてつくった認証。 2016年PEFCと相互承認 	FM認証	社有林「三井物産の森」(日本) 三井物産(認証番号SGEC/31-21-1101)/全国に保有する74か所(約44,000ha)の社有林「三井物産の森」すべてで認証を取得
	CoC認証	三井物産フォレスト/約50,000m ³ /年(主に「三井物産の森」から生産される丸太ほかを販売)


*1: 森林管理(Forest Management)に関する認証。
 *2: 加工・流通過程(Chain of Custody)に関する認証。

食料事業における認証の取得

取得認証	国	取得対象/取扱内容・規模
有機畜産物の日本農林規格(JAS) 	日本	フィード・ワン(当社関連会社)/有機JAS認証飼料を製造・販売
	日本	三井農林・藤枝工場、須玉工場(当社子会社)/有機JAS認証の茶葉を業務用に販売
ASC認証 	日本	東邦物産(当社子会社)/バイヤーの希望に応じて輸入・販売
	チリ	チリの大手サーモン養殖・加工・販売事業会社 Salmex Multiexport(当社が出資・参画。以下、Salmex)/4か所の養殖サイトを運営、追加取得に向け準備中(2020年3月末時点)
MSC認証 	日本	東邦物産/バイヤーの希望に応じて輸入・販売
	米国	Mitsui Foods, Inc.(当社子会社。以下、MFI)/ツナ缶詰を輸入・販売。MFI個社としても流通段階での徹底した管理を行うことでMSC認証を取得

取得認証	国	取得対象/取扱内容・規模																
BAP認証 	日本	東邦物産(Endorserとして)/バイヤーの希望に応じて輸入・販売																
	チリ	Salmex/2020年3月期において販売した全水産品 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>FY2019</th> <th>FY2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BAP認証を受けたサーモンの取扱規模</td> <td>84,283t</td> <td>90,163t</td> </tr> <tr> <td>生産/使用/加工された魚介類の総取扱規模</td> <td>90,626t</td> <td>90,163t</td> </tr> <tr> <td>BAP認証取得のサーモン取扱比率</td> <td>93%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		FY2019	FY2020	BAP認証を受けたサーモンの取扱規模	84,283t	90,163t	生産/使用/加工された魚介類の総取扱規模	90,626t	90,163t	BAP認証取得のサーモン取扱比率	93%	100%				
		FY2019	FY2020															
BAP認証を受けたサーモンの取扱規模	84,283t	90,163t																
生産/使用/加工された魚介類の総取扱規模	90,626t	90,163t																
BAP認証取得のサーモン取扱比率	93%	100%																
ベトナム	ベトナムエビ加工輸出事業会社 Minh Phu Seafood Joint Stock Company(当社が出資・参画。以下、Minh Phu)																	
Global GAP認証 	ベトナム	Minh Phu																
RSPO認証  当社取り組みの進捗状況は以下URLでご確認ください RSPOの当社プロフィールページ	マレーシア	当社ならびに Wangsa Mujur Sdn. Bhd.(当社が出資・参画)/同団体の方針にのっとり運営。当社は2030年までにRSPO認証を含む持続可能なパーム油の調達を100%にすることを目標に設定。特にNDPE(No Deforestation, No Peat, No Exploitation、森林破壊なし・泥炭地開発なし・搾取なし)原則に基づく調達を推進。2020年3月期のRSPO認証パーム油の取扱比率は5.0% <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>FY2018</th> <th>FY2019</th> <th>FY2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認証を受けたパーム油の取扱規模</td> <td>14,500t</td> <td>21,500t</td> <td>20,000t</td> </tr> <tr> <td>生産/使用/加工されたパーム油の総取扱規模</td> <td>520,000t</td> <td>600,000t</td> <td>400,000t</td> </tr> <tr> <td>RSPO認証取得のパーム油取扱比率</td> <td>2.8%</td> <td>3.6%</td> <td>5.0%</td> </tr> </tbody> </table>		FY2018	FY2019	FY2020	認証を受けたパーム油の取扱規模	14,500t	21,500t	20,000t	生産/使用/加工されたパーム油の総取扱規模	520,000t	600,000t	400,000t	RSPO認証取得のパーム油取扱比率	2.8%	3.6%	5.0%
		FY2018	FY2019	FY2020														
認証を受けたパーム油の取扱規模	14,500t	21,500t	20,000t															
生産/使用/加工されたパーム油の総取扱規模	520,000t	600,000t	400,000t															
RSPO認証取得のパーム油取扱比率	2.8%	3.6%	5.0%															
レインフォレスト・アライアンス認証 	ブラジル	MA Coffee Trading(Brazil)(当社子会社)/コーヒー豆を客先に供給																
	日本	当社食料本部食品原料部コーヒー室/コーヒー生豆を客先に販売 同部製菓・乳製品室/認証原料を菓子メーカーに供給																

環境マネジメント

取得認証		国	取得対象/取扱内容・規模
SQF-TSA補遺 認証 	フードチェーン全体を対象とした食品安全や品質管理の認証規格(「SQF」認証)に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が定めた食品の安全衛生基準(「TSA」認証)を補完した制度	日本	プライフーズ(当社会社)/2,806kg/年(20農場と細谷および細田/パッケージ工場で生産した商品を大型スーパー向けに供給)

グリーンビルディング

当社会社の三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が運用する上場REIT・日本ロジスティクスファンド投資法人では、DBJ Green Building 認証*を、13物件で取得しています。また、当社関連会社の三井物産イデラパートナーズ株式会社が運用する上場REIT・投資法人みらいにおいても、DBJ Green Building 認証を3物件で取得しています。こうした物件の保有を通じ、環境負荷を低減する取り組みを進め、エネルギー使用規模、CO₂排出規模の削減に貢献しています。



*：環境・社会への配慮がなされた不動産を評価する認証制度。対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮等を含むさまざまなステークホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証。

日本ロジスティクスファンド

取得認証	評価ランク	物件名称
DBJ Green Building 認証	2018★★★★	M-6 船橋西浦物流センター
	2018★★★★	M-12 横浜福浦物流センター
	2018★★★★	M-13 八千代物流センター II
	2018★★★★	M-19 草加物流センター
	2018★★★★	M-26 相模原物流センター
	2018★★★★	M-31 新木場物流センター II
	2018★★★★	M-32 横浜町田物流センター
	2019★★★★	M-11 八千代物流センター
	2019★★★★	M-24 新子安物流センター
	2018★★★★	M-5 浦安千鳥物流センター
	2018★★★★	M-22 武蔵村山物流センター
	2019★★★★	M-28 千葉北物流センター II
	2019★★★★	O-4 加須物流センター

みらいファンド

取得認証	評価ランク	物件名称
DBJ Green Building 認証	2019★★★★	新宿イーストサイドスクエア
	2018★★★★	品川シーサイドパークタワー
	2019★★★★	六甲アイランドDC